第14回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

（1）連結注記表

（2）個別注記表

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ（https://www.dualtap.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社デュアルタップ

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数	５社
主要な連結子会社の名称	㈱Dualtap Property Management ㈱Dualtap International DUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD. ㈱デュアルタップコミュニティ ㈱建物管理サービス

②　非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	DUALTAP MALAYSIA SDN. BHD. DUALTAP SINGAPORE PTE. LTD. ㈱デュアルタップ合人社ビルマネジメント
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

②　持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称	DUALTAP MALAYSIA SDN. BHD. DUALTAP SINGAPORE PTE. LTD. ㈱デュアルタップ合人社ビルマネジメント
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　15年～47年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

③　のれんの償却方法及び償却期間

のれんは合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。

④　繰延資産の処理方法

社債発行費　　支払時に全額費用処理する方法を採用しております。

⑤　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、損金不算入額については連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

販売用不動産	581,860千円
仕掛販売用不動産	1,093,554千円
建物及び構築物	59,008千円
土地	32,905千円
計	1,767,329千円

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	468,960千円
長期借入金	824,234千円
計	1,293,194千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　71,359千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,430,500株	－株	－株	3,430,500株

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	402株	－株	－株	402株

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年9月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,016千円	10.50円	2019年6月30日	2019年9月27日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,731千円	11.00円	2020年6月30日	2020年9月30日

⑷　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　256,500株

4．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産販売事業において商品となる不動産の仕入に必要な資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産（預金等）で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

借入金及び社債は、主に不動産販売事業において商品となる不動産の仕入に係る資金調達であり、ほとんどが変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

市場リスク（金利等の変動リスク）に関しては、各金融機関ごとの借入金利及び社債利払いの一覧表を定期的に作成し、借入金利及び社債利払いの変動状況をモニタリングしております。

ロ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できないリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰表等により流動性を確保すべく対応しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2020年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（＊）	時　価　（　＊　）	差　　額
① 現金及び預金	1,597,511千円	1,597,511千円	－千円
② 短期借入金	(19,668)	(19,668)	－
③ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	(1,347,324)	(1,320,273)	△27,050
④ 社債（１年内償還予定の社債を含む）	(126,000)	(125,898)	△101

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 短期借入金
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金
元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 社債
市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	5,400

（※）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,596,954	－	－	－

（注４）社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	19,668	－	－	－	－	－
社債	56,000	20,000	20,000	20,000	10,000	－
長期借入金	523,090	484,884	190,884	10,884	117,512	20,070

5．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都において、賃貸用マンションを有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,343千円であります。

⑵　賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価（千円）
当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
93,446	△1,531	91,914	136,648

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額により算定しております。

6．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　598円64銭

⑵　１株当たり当期純利益　73円06銭

7．重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

当社は、2020年６月30日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

（1）借入の使途　マンション開発用地取得資金
（2）借入先　株式会社みずほ銀行
（3）借入金額　1,650,000千円
（4）借入条件　変動金利
（5）借入実行日　2020年７月３日
（6）返済期日　2023年３月31日
（7）担保提供資産の内容　販売用不動産及び仕掛販売用不動産

８．追加情報の注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関して、合理的な予測は困難なものの、経済に及ぼす影響が現状のまま2021年6月期まで継続すると仮定し、緊急事態宣言が出された2020年４月以降の業績及び現状入手可能な情報を基に、会計上の見積りを行っております。この結果、当連結会計年度において、たな卸資産評価損、固定資産及びのれんの減損損失の計上はなく、各種引当金、繰延税金資産の回収可能性等の評価への影響はありません。

しかしながら、今後の感染拡大や収束時期は不確実性が高く、経済活動への影響に変化が生じた場合は、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15年～47年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

⑶　繰延資産の処理方法

社債発行費　　支払時に全額費用処理する方法を採用しております。

⑷　引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑸ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、損金不算入額については貸借対照表上、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	581,860千円
仕掛販売用不動産	1,093,554千円
建物	59,008千円
土地	32,905千円
計	1,767,329千円

② 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	468,960千円
長期借入金	824,234千円
計	1,293,194千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額 71,043千円

⑶ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	68,431千円
短期金銭債務	31,218千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	47,679千円
売上高	2,105千円
販売費及び一般管理費	45,573千円
営業取引以外の取引高	5,871千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	402株	－株	－株	402株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,523千円
貸倒引当金	6,230千円
関係会社株式	2,754千円
支払補償費	7,441千円
資産除去債務	7,040千円
その他	3,575千円
繰延税金資産小計	30,564千円
評価性引当額	△2,754千円
繰延税金資産合計	27,810千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△5,946千円
繰延税金負債合計	△5,946千円
繰延税金資産の純額	21,863千円

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7．関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱Ｄｕａｌｔａｐ Ｐｒｏｐｅｒｔｙ Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収（注）１、２	68,900	短期貸付金	－
				前受金の返還（注）２	68,900	前受金	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．資金の貸付については、当社の調達金利に基づいて利率を合理的に決定しております。

２．貸付金の回収並びに前受金の返還は、前期に組成した不動産ファンドの運用期間満了に伴うものであります。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　593円42銭

⑵　１株当たり当期純利益　68円53銭

9．重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

当社は、2020年６月30日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

（1）借入の使途　マンション開発用地取得資金
（2）借入先　株式会社みずほ銀行
（3）借入金額　1,650,000千円
（4）借入条件　変動金利
（5）借入実行日　2020年７月３日
（6）返済期日　2023年３月31日
（7）担保提供資産の内容　販売用不動産及び仕掛販売用不動産

10. 追加情報の注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関して、合理的な予測は困難なものの、経済に及ぼす影響が現状のまま2021年6月期まで継続すると仮定し、緊急事態宣言が出された2020年４月以降の業績及び現状入手可能な情報を基に、会計上の見積りを行っております。この結果、当事業年度において、たな卸資産評価損、固定資産の減損損失及び子会社株式評価損の計上はなく、各種引当金、繰延税金資産の回収可能性等の評価への影響はありません。

しかしながら、今後の感染拡大や収束時期は不確実性が高く、経済活動への影響に変化が生じた場合は、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。